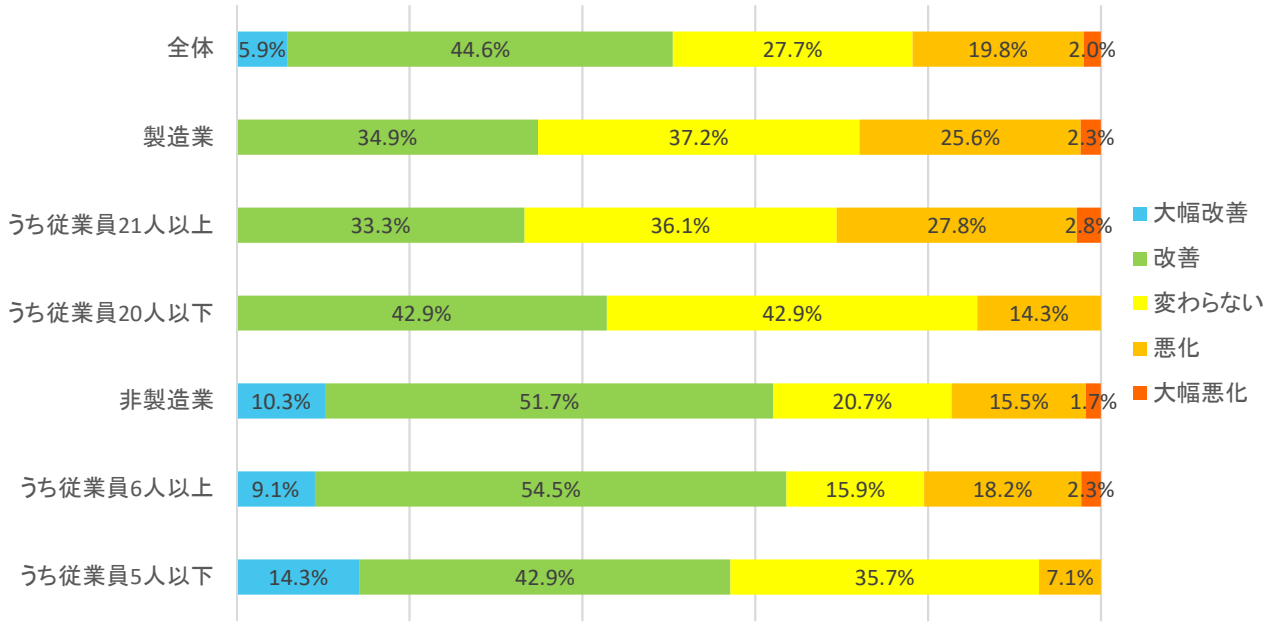
資料３

令和４年１１月定例会（事前）
経済委員会資料
商工労働観光部

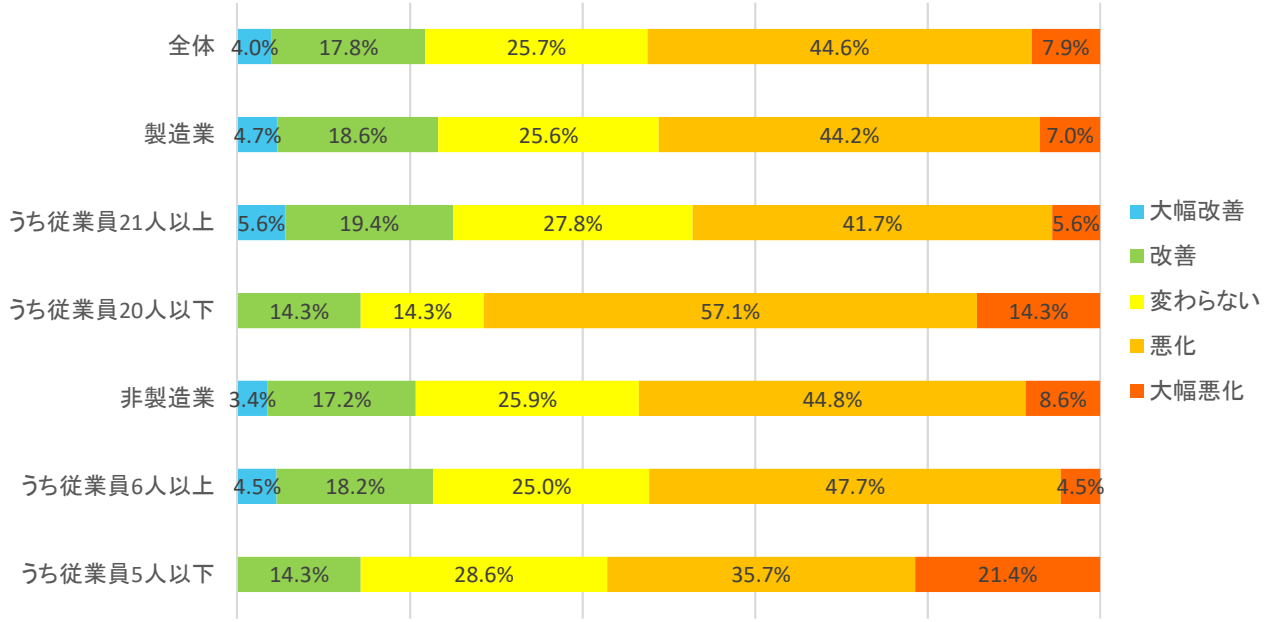
令和４年秋の「出前相談」の結果について

調査期間：R4.10.17～11.4
調査企業等：102（製造業43, 非製造業59）

1. 現在の経営状況（前年比）



2. 現在の経営状況（コロナ禍前比）



■令和４年秋の「出前相談」結果（まとめ）

全体
○ほぼ全ての業種が、エネルギー・原材料価格高騰の影響を受けている。 ○価格転嫁の状況や需要回復の恩恵が業績に影響しているが、十分に価格転嫁できている事業者は少なく、需要もコロナ禍前の水準まで戻っていない業種が多い。 ○エネルギー・原材料価格高騰、賃金上昇など様々なコスト上昇が事業者の経営を圧迫している。
製造業
○一部で部品供給不足等が売上に影響しているケースが見られる。 ○価格転嫁はじめ、需要の伸びによる受注増、海外販路の好調等により業績を維持・改善している事例もある。 ○海外販路拡大、ＥＶはじめグリーン分野への進出拡大などによる「事業成長」、ＤＸを通じた省力化、太陽光発電や老朽化設備更新等の省エネ化などの「コスト対策」に取り組もうとする動きが見られる。
運輸業
○観光やビジネスの人の動きが増加しており、バスは改善傾向にあるものの、コロナ禍前の水準とは隔たりがある。 ○タクシーは宴会等の需要回復が十分でなく、依然厳しい状況が続いている。 ○「需要回復に対応する人手が不足している」との声が聞かれる。
卸・小売業
○卸売業は一定程度価格転嫁が行われているものの、小売業は一部で他店との競争等から価格転嫁が難しいとの声が聞かれる。 ○「コロナの巣ごもり需要はじめ自粛マインドの動向が客足に影響している」、「電気代や賃金上昇によるコスト上昇が厳しい」との声も聞かれる。
宿泊業
○インターハイや阿波おどりなどのイベント開催、旅行需要喚起策等により業績が改善している事業者が多い。 ○一方、「宴会等の需要はまだ戻っていない」との声が聞かれる。
飲食業
○コロナ禍の落ち込みから回復しつつあるが、コロナ禍前の水準には戻っていない。 ○「消費者への価格転嫁に苦慮」する声、「原材料費や電気代、賃金上昇が厳しい」との声も聞かれ、テイクアウト販売を強化する動きも見られる。
旅行・観光業
○旅行需要喚起策や旅行マインドの改善、教育旅行の増加などにより業績は改善傾向にあるものの、団体旅行の回復が遅く、コロナ禍前の水準には戻っていない。 ○一部で本来業務以外の業務を受託し業績を支えている例もある。
イベント業
○イベント開催が増加し、業績は回復傾向にあるものの、「人手が足りない」との声が聞かれる。 ○一部で本来業務以外の業務を受託し業績を支えている例もある。
その他
○需要回復の恩恵を受ける業種、コスト上昇を価格転嫁できずに厳しい業種など業態により業績は分かれている。